

2018 年度事業報告書

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

I 概要

当財団は、2013 年度に一般財団法人として新たに出発して以来、公益法人として従来から実施してきた事業の継続実施を中心に活動を行ってきた。

それらは、「情報通信ネットワークの安心安全な利用」及び「情報通信ネットワークの利用促進」などの観点から行う実践的な活動、並びに ICT や郵便の事業分野におけるグローバルな視点に基づいた調査研究活動である。

2018 年度においては、引き続きそれぞれの事業の発展と内容の充実を目指し、ICT 産業の更なる発展とより豊かな国民生活の実現に寄与すべく、事業活動を実施した。以下において、2018 年度の事業実施状況について報告を行う。

II 事業実施状況

1 情報通信ネットワークの安心安全な利用に係る普及啓発事業

インターネットが社会全般に浸透する中、その安心安全な利用環境づくりのための広範かつ積極的な対策の必要性が高まっている。とりわけ、未来を担う青少年に向けた取組が急務であり、当財団は、次の事業活動（公益目的支出計画実施事業）を行ってきている。

(1) e-ネット安心講座実施事業（e-ネットキャラバン）

【事業概要】

近年のスマートフォンの普及により、インターネットは子供達にとって、より一層身近なものとなった反面、ネット依存症やネットいじめ等のトラブルを誘発している。当財団では、ネットの安心安全な利用環境整備の一助となるべく、2006 年から児童・生徒及び保護者・教職員を対象とした e-ネット安心講座実施事業（以下「e-ネットキャラバン」）を、総務省・文部科学省の支援を得て、多くの企業から講師派遣に協力を得つつ、全国で展開している。

2016 年度からは、スマートフォンのフィルタリングや設定について解説する保護者・教職員向けの講座として「e-ネットキャラバン Plus」を開始している。

e-ネットキャラバンは、これまでの13年間に大きな広がりを見せてきており、2018年度における実施講座数は2,529件、受講者数は約47万人であった（別紙1参照）。

2018年度においては、改正青少年インターネット環境整備法の施行（2018年2月）も踏まえ、前年度に引き続き質的向上に重点を置くとともに、多様なニーズに対応した講座の実施を推進した。具体的には、スクールカウンセラーの方をはじめとした保護者・教職員向けの講座の教材に「SNS解説付き教材（スライド）」を加えた。

講師の育成に関しては、当財団から講師を派遣し全国各地で計19回の講師認定講習会を開催した。これまで「情報モラル講座向け/e-ネットキャラバン Plus 向け」それぞれで講師認定講習会を開催していたが、8月開催分より統合形式に見直しを行い、効率的な開催とした。（前年度の計35回から概ね半減）

引き続き一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会の協力を得て、地域密着型で高い専門知識を有する講師層を増加させた結果、講師数が2017年度末の4,205名から2018年度末の4,952名に750名程度増加した。

「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集・啓発活動事業との相互連携を深め、共同でプロモーションを行うことで、e-ネットキャラバンの認知度向上を図った。

2018年6月、e-ネットキャラバンの講座に多くの回数ご登壇いただくなど活動に貢献いただいた講師の方々34名に対し、感謝状及び記念品を贈呈した。

（2）標語募集・啓発活動事業

【事業概要】

当財団では、「情報通信における安心安全推進協議会」（会長：篠原弘道 NTT 会長。会員：19の会社・団体）の下、2007年より毎年「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集や受賞作を用いた啓発活動を行う事業を実施している。

本事業は、情報通信を安心・安全に利用するためのルールやマナー、情報セキュリティ等に関して、標語の募集や受賞作を用いた啓発活動を行うことにより、日常意識の高い方々はもとより、普段はあまり意識しておられない方々にも情報通信の安心安全な利用に目を向けてもらうことを主眼としている。

本事業のサイクルは、毎年12月から翌年の2月末までの標語の募集に始まり、3月から4月にかけての選考を経て、6月に優秀作品への総務大臣賞等の授

与のための表彰式典をもって結了する。また、標語募集や受賞標語を用いたポスターの掲示や配布などを通じた啓発活動を通年で実施している。

2018年度、応募総数は25,012件であり、2018年6月11日に、鈴木茂樹総務省総務審議官のご出席を得て受賞者の表彰式典を行った。受賞作（別紙2参照）を用いた標語プロモーションに関しては、受賞作を用いたポスターを作成して文部科学省本省および全国地方自治体、総務省本省及び各総合通信局、及び当年度e-ネットキャラバン講座開講校、標語応募校に配布し、また、日本教育新聞に募集広告記事、表彰式典及び受賞者インタビューを含む記事を掲載し、新聞折込により全国の小中高校（購読校）、教育委員会へポスター配布をした。

また、過去の受賞作を使った啓発スライドを講座内で活用するなど、「e-ネットキャラバン」との連携を積極的に推進することにより、「情報通信における安心安全推進協議会」の活性化を図るとともに業務の効率化に努めた。

2018年11月13日開催の協議会総会において、2019年度の事業活動計画が承認され、同計画に従い、2019年度の標語の募集活動を実施した。なお、応募件数は19,595件であった。（2019年2月末応募締切時）

また、受賞作品を用いたプロモーションは、引き続きコストを意識して広報誌等への記事掲載などの広報活動を行うこととした。

2 情報通信ネットワークの利用促進事業

我が国の情報通信ネットワークの利用は、年々多様化し、かつ増大してきており、国民生活や各種企業活動にとって欠かせないものとなっている。これに伴い、こうした社会の諸活動を支える公共的・公益的な基礎的サービスに対するニーズが増大してきており、当財団は、この面での貢献を行うため次のような事業活動（公益目的支出計画実施事業）に取り組んできている。

(1) 公共情報共有基盤事業（Lアラート）

【事業概要】

当財団では、総務省と連携して、地方公共団体、交通・ライフライン事業者といった情報発信者と放送事業者等の情報伝達者との間で、災害情報をはじめとした公共情報を電子的に交換するための共有基盤を提供する公共情報共有基盤事業を、2011年6月より実施している。2014年からは、総務省の「普及加速化パッケージ」（2014年8月）を踏まえ、その取組を強化している。

事業開始当初は共有基盤の名称を「公共情報コモンズ」としていたが、2015

年 10 月に「Lアラート」の商標登録を完了し、2016 年 2 月から「Lアラート」の名称で展開を行っている。

2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で Lアラートの定着・充実期間と位置づける「第Ⅱ期 Lアラート中期的運営方針」により、Lアラートの有効性を高める取組をしている。

運営にあたっては、公平性を確保するため、サービス利用者や学識者・有識者等を構成員とする運営諮問委員会を設置し、Lアラートの普及、運営の適正性向上に向け検討を行っている。

2018 年度においては、Lアラートの定着・充実期間と位置づける最終年度であり、以下のような成果をあげることができた。

① 利用者の拡大について

情報発信者については、福岡県が 2019 年 4 月に運用を開始し、これにより全都道府県で運用が開始されることとなる。

ライフライン事業者からの発信については、携帯電話 4 社（NTT ドコモ、KDDI、沖縄セルラー電話、ソフトバンク）が運用中であり、NTT 西日本が 2018 年 6 月から、NTT 東日本が 2019 年 2 月から、それぞれ運用が開始された。電気事業者については、東京電力が既に運用しているほか、関西電力が加入に向けて準備を進めている。交通事業者については、長野県のバス会社に向けて Lアラートの説明会を行う等の加入促進に取り組んだ。

さらに、国の機関からの情報発信については、国土交通省北陸地方整備局が 2018 年 5 月から運用を開始したほか、他の地方整備局についても 2018 年度中に Lアラートに加入し、運用開始に向けて準備している。

情報伝達者については、地上波テレビ放送や AM、FM（県域）は概ね加入済であり、コミュニティ放送やケーブルテレビも一定程度加入が進んでいる状況である。一般情報伝達者であるサイネージ・ネット事業者等については、LINE が 2018 年 9 月から情報発信を開始したほか、スマートフォン等による利用拡大に向けて、加入促進に関する検討を行った。

2019 年 3 月 31 日時点の情報発信者数は 494、情報伝達者数は 775 である。

② 情報発信・情報伝達における信頼性向上について

災害等発生時に Lアラートを通じた住民への情報伝達が迅速・正確に行えるよう、2018 年度に以下の取組を行った。

・「都道府県 Lアラート担当者研修」では、各メディアからも講師を招き、最新事

例や操作上の注意点等を伝える事で効果的な教育を実施した。

- ・「Lアラート全国合同訓練」では、災害時の生活情報の訓練発信をシナリオに加え、「お知らせ」情報の発信を自治体に依頼した。
- ・「地域連絡会」では、情報発信者や情報伝達者に向けて発信状況等を紹介し、信頼性が向上するように働きかけた。2018年度には長崎県(5月)、群馬県(8月)で新たに開始され、38の都道府県に拡大してきている。
- ・「Lアラート技術セミナー」(協力事業者向け)を開催し、協力事業者の技術力の維持、向上を図った。(7月)

また、Lアラートサービスを支えるシステムを維持・充実させるための施策として、2018年度には以下を実施した。

- ・全国センターとして利用していたデータセンターの閉鎖に伴う設備移転工事の実施。(4月)

3 調査研究活動

当財団では、ICT及び郵便の各分野について、市場・ビジネス・サービスと政策・法制度をより緊密に連携して考えること及び国内外の動向を相互に比較対照する視点を持ちつつ調査研究を行っている。その際、世界各国の政策・市場動向の変化や国際動向について調査・分析、データベース化し、積極的な情報発信を通して、各方面の発展に資することを目指してきている。

2018年度においては、引き続き、この目的を達成するために、(1) ICT 調査研究事業(自主研究事業)(公益目的支出計画実施事業)及び(2) 海外情報公開事業(公益目的支出計画実施事業)に取り組むとともに、調査研究活動のノウハウや成果の蓄積を活用して、(3) 受託事業にも取り組んだ。

各事業の具体的な取り組みは次のとおりであった。

(1) ICT 調査研究事業(自主研究事業)

【事業概要】

当財団においては、ICT分野の発展に資することを目的として、政策・制度整備、市場開拓・拡大、技術発展、社会での利活用といった視点からテーマを設定して、自主的に調査研究を行ってきた。

(ア) 主要テーマ

2018年度において取り組んだ主要テーマは、以下の5つである。2018年10月に

報告書を取りまとめた。

テーマ	担当研究員
①『拡大する中国の「QRコード式」モバイル決済』	裘春暉 宇高衛
②『社会のスマート化に向けた公共データ活用にかかる米国と日本の取り組み』	田中絵麻 坂本博史 平井智尚
③『公共放送のマルチプラットフォーム展開とローカルコンテンツ戦略』	藍沢志津 米谷南海
④『サーキュラーエコノミーと ICT に関する国際動向』	木賊智昭
⑤『電波政策を巡る諸課題に関する調査研究－5G 時代の電波監理政策－』	飯塚留美

2019年1月以降は、次の4つのテーマ（仮題）の取り組みを開始した。

- ① 『中国におけるネットサービス事業の拡大要因分析 - WeChat エコシステムの拡大状況を中心に』
- ② 『日本におけるコード・カッティングの現状』
- ③ 『AI 活用による未来社会創造に向けた諸外国のデジタル国家戦略』
- ④ 『PS-LTE（公共安全 LTE）の国際動向調査』

（イ）その他の自主研究

主要テーマ以外にも、様々なテーマで自主研究に取り組んだ。

（ウ）自主研究成果の発表

上記（ア）の取りまとめた主要テーマ5件の報告書について、印刷物のほか、2019年2月から、全文を財団ホームページで公開した。

自主研究の成果をもとに、ホームページにおいて研究員レポートとして4件発表した。また、様々な学会の総会等において、6件の発表を行った（別紙3：研究員レポート等発表一覧）。

（2）海外情報公開事業

【事業概要】

当財団では、広く社会で活用されることを目指し、ICT 及び物流の各分野における最新かつ信頼性の高い有意な情報を、欧米主要国、中国・韓国等のアジア

ア各国、今後発展の見込まれる新興国等を対象に幅広く収集し、わかりやすい形態に編集の上、広く情報公開している。

2018年度においては、次の通り情報公開した。情報の公開については、登録した方へのメールでのお知らせを年13回実施した。

《ホームページ》

ICTワールドニュース 114件（月3回更新）

ICTグローバルトレンド 121件（月1回更新）

物流ワールドニュース 55件（月1回更新）

（3）受託事業

2018年度においては、諸外国のICT及び郵便の各分野の規制と法制度、ICT分野における市場や社会基盤整備の現状と課題、電波技術を巡る各種動向といった事項を中心に、上記の自主研究事業や海外情報公開事業の成果も基礎としつつ、官公庁、企業等より委託を受け、28件の調査研究を実施した（別紙4：受託調査案件概要）。

4 その他の活動

当財団の活動内容や成果を積極的に社会及び賛助会員に還元するための以下の活動を行った。

（1）情報発信

2018年度においては、5月に財団ホームページを、財団の発信する情報を容易に閲覧しやすくデザインを更改した。2018年5月から2019年3月末までに財団のホームページを訪れたユーザ数は82,688人、訪問回数は延べ120,625回、ページが開かれた回数は485,276ビュー（一回の訪問当たり約4ページ）となった。

SNSでの情報提供の展開としては、財団ツイッターから年間51件の情報発信を実施した。

政策機関の政策立案へ寄与するため、財団研究員が、総務省情報通信審議会情報通信技術分科会の関連委員会等11委員会等の構成員として参加し、その他の委員会等において、1件発表した。（別紙5：研究員参加委員会等一覧）

学界へ寄与するため、財団研究員が、情報通信学会等において発表や学会大会委員として参加した。

産業界へ寄与するため、財団研究員が、企業や民間団体等の主催する3件の研究会等の構成員等として参加、部外講演会等において13件の講演・発表、部外の雑誌

等に 11 件寄稿、2 件(うち 1 件は共著)の著作を公刊した(別紙 6 : 研究員参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧)。

(2) 研究会等の開催

2018 年度においては、「シームレス・ネットワーク研究会」を年間 4 回開催し、ICT 分野における最新の政策情報を提供した。また、「e ビジネス異業種交流会」を開催し、年間 6 回の講演会を企画・運営し、交流の場の提供を行った。(別紙 7 : 「シームレス・ネットワーク研究会」・「e ビジネス異業種交流会」開催状況)

2018 年 5 月 24 日、「ICT for 2020 and Beyond」をテーマに、最新の ICT 分野の動向を「データ主導社会」を軸に考察するため、品川プリンスホテルにて情報通信月間講演会を開催し、129 名の参加があった(別紙 8 : 情報通信月間講演会)。

(3) 賛助会員との関係強化

2018 年度においても、賛助会員のご要望やご意見を伺いながら、当財団の事業活動を実施した。

(ア) 財団機関紙

賛助会員向けの機関誌「ICT World Review」(別紙 9 : 「ICT World Review」の主要掲載記事一覧)を隔月で発行(財団ホームページからのダウンロードも可能)し、ICT 分野のグローバルな情報提供や調査研究の紹介に加えて、財団内のプロジェクト活動及び研究会内容の紹介を行った。

(イ) メールマガジン

賛助会員向けメールマガジン(「ワールド・テレコム・アップデート」(月 3 回)及び「マンスリー・テレコム・レビュー」(月 1 回))を年 45 回発行した。

(ウ) 自主研究報告書

賛助会員に、2018 年度自主研究の 5 件の報告書の配布を行った。

(エ) 自主研究報告会

2019 年 2 月、賛助会員向けに、2018 年度自主研究について、担当研究員による研究報告会を実施した。

(オ) 海外動向報告会

2019 年 2 月、賛助会員向けに、当財団の海外事務所所長(嶋田信哉ワシントン DC 事務所長、山中直弘ロンドン事務所長、小原弘嗣北京事務所長)による各国の「情報通信動向報告会」を実施した。

(カ) その他

賛助会員からのご要望を受け、研究会の構成員や、セミナー等の講演等のため、

財団研究者を派遣した。

(4) 国際交流

2018年12月、中国情報通信研究院標準研究所業務ネットワーク研究部の孟然副主任を代表とする9名の訪日調査団の訪問があり、電気通信番号制度を含めた両国における最近の情報通信政策について、当財団専務理事以下幹部との意見交換を行った。

5 法人運営関係

(1) 業務運営

一般財団法人として公益目的支出計画の確実な実施等関係法令・定款に則った適切な法人運営を行うとともに、業務の見直しを行いつつ業務の効率化と経費の節減に努めた。

年度中は、資金運用基本方針等に基づき、資金運用委員会を開催（2回）し、資金の適正かつ効率的な運用を実施した。また、今後の運用の改善を図るため、3月理事会で、外貨建債券の購入を可能とする資金運用方針の改正を決定した。

財団ホームページの効率的な運用とタイムリーな情報発信を行うことをめざし2017年6月からホームページの再構築に取り組み、2018年5月に新しいホームページを立ち上げた。

職員のキャリアアップに向けた職場活性化研修を2回開催（6月、7月）したほか、調査研究部門の職員を対象に、調査分析力向上のための研修を2回開催した（11月、2月）。

(2) 理事会・評議員会の開催

2018年度に開催した理事会・評議員会の開催状況は、次のとおりである。

会合	日時	議題
第1回理事会	2018年6月6日	2017年度事業報告 2017年度決算 2018年度第1回評議員会開催の招集等
第1回評議員会	2018年6月22日	2017年度決算 理事・監事・評議員の選任等
第2回理事会	2018年6月22日	代表理事・業務執行理事の選定等
第3回理事会	2018年7月31日	2018年度第2回評議員会の開催
第2回評議員会	2018年8月14日	理事の選任
第4回理事会	2019年3月14日	2019年度事業計画書 2019年度収支予算書等

(3) 役員・評議員の異動

2018年度における役員・評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	新任	辞任（退任）
2018年4月1日	評議員 松井 敏彦 評議員 浅井光太郎	
2018年6月22日	理事 小笠原倫明 理事 紀伊 肇 理事 寺田 透 理事 野口 周一 評議員 杉尾 俊之	理事 坪内 和人 理事 井筒 郁夫 理事 宇留野哲郎 理事 児玉 圭司 理事 北村 亮太 監事 井出 康彦 評議員 田中 茂
2018年6月23日	監事 高嶋 幹夫	
2018年8月14日	理事 黒田 勝己	
2019年3月31日		評議員 杉尾 俊之

(4) 賛助会員の状況

2019年3月31日現在、84 法人会員、19 個人会員となっている。

(5) 公益目的支出計画の実施報告

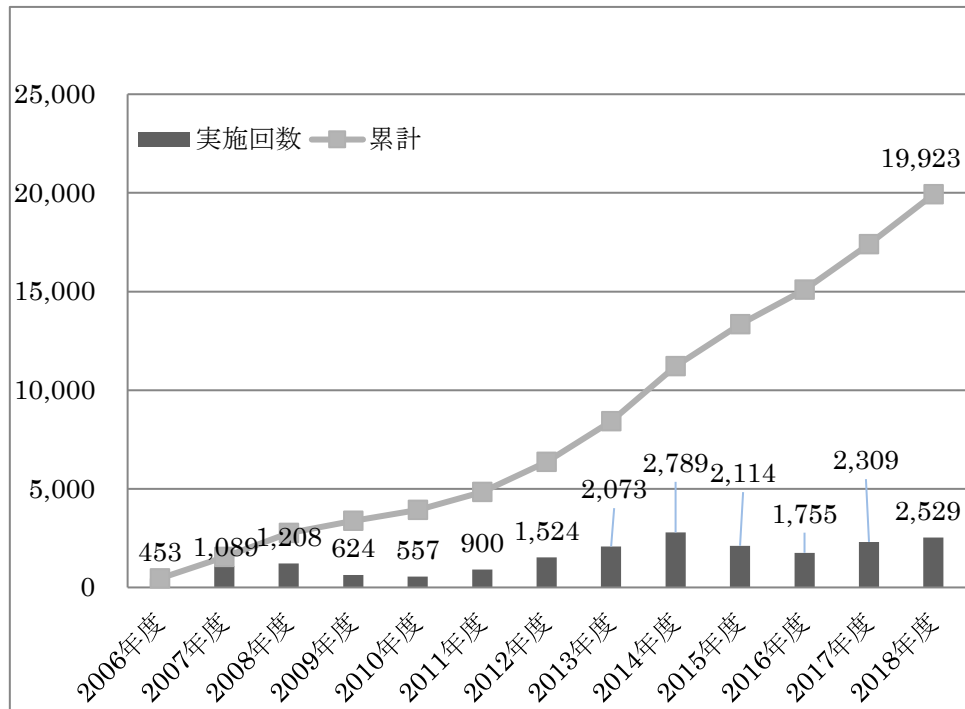
2018年6月27日付けで2017年度公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。

以上

(2018年度事業報告の付属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する事業報告の付属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足すべき重要な事項」が存在しないので作成しない。

別紙1：e-ネットキャラバン実施概況



総務省総合通信局の管内	2017年度	2018年度	前年度比
北海道	129	142	110%
東北	215	261	121%
関東	722	780	108%
信越	91	109	120%
北陸	146	161	110%
東海	365	403	110%
近畿	219	226	103%
中国	90	101	112%
四国	55	47	85%
九州	176	225	128%
沖縄	101	74	73%
計	2,309	2,529	110%

別紙2：2018年度 情報通信の安心安全な利用のための標語 受賞作

《学校部門》

総務大臣賞

ネット上 守ろうルール・自分・友 (長崎県 平戸市立野子中学校)

総務省 各総合通信局長等賞

■北海道

SNS 責(S)めない ノ(N)らない 晒(S)さない (北海道 北海道ニセコ高等学校)

■東北

字の用心 つぶやき一つ 炎上(かじ)のもと (秋田県 秋田市立城東中学校)

■関東

顔写真 情報こうかい キーつけて (山梨県 甲府西高等学校)

■信越

のせたこと 「冗談でした」で 終わらない (新潟県 上越市立飯小学校)

■北陸

あたたかい 心の言葉を 発信中 (富山県 射水市立新湊南部中学校)

■東海

がめんより あかちゃんみてよ おかあさん (三重県 暁学園暁小学校)

■近畿

その投稿が着火剤 炎上すればもう消せない (兵庫県 神戸市立渚中学校)

■中国

恋なんて 画面を見ても 始まらない (山口県 サビエル高等学校)

■四国

消せないよ 書かれた言葉と 悲しみは (愛媛県 松前町立松前中学校)

■九州

消せないよ なくした信頼 情報も (大分県 佐伯市立鶴谷中学校)

■沖縄

炎上注意 ネットの中でも 火の用心 (沖縄県 八重瀬町立東風平中学校)

《個人部門》

総務大臣賞

あるきスマホ 小さなぼくが 見えますか? 仁井 奏多さん
(京都府 京都聖母学院小学校)

協議会長賞

児童部門

守ろうね スマホのルール 私から 宮地 麗さん
<応募時> (愛知県 刈谷市立亀城小学校)

生徒部門

スマホより 心の充電 大丈夫? 千田 晴香さん
<応募時> (岩手県 奥州市立江刺東中学校)

一般部門

「いいね」より 「ダメだ」と言える 真の友 宮田 明さん (長野県)

PTA 関連賞

日本 PTA 賞 (日本 PTA 全国協議会)

伝えなきゃ 顔見て目見て 声にして

大恵 貴子さん
(兵庫県 西宮市南甲子園小学校)

3 秒ルール 発信前の 心がけ

井上 桜さん
(和歌山県 和歌山県立桐蔭中学校)

全国高 P 連賞 (全国高等学校 PTA 連合会)

ENJOY が 一瞬にして 炎上に

渡嘉敷 音菜さん
(沖縄県 沖縄県立首里東高校)

全附 P 連賞 (全国国立大学附属学校 PTA 連合会)

その送信 未来の自分に 確認を

清水 駿さん
(大阪府 大商学園高等学校)

ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会特別賞

児童生徒部門

なぜ書くの? 自分が書かれて 嫌なのに

山口 駿さん
(愛媛県 愛媛県立松山南高等学校)

一般部門

君笑う その書き込みで 誰か泣く

大浦 太輔さん (宮崎県)

別紙3：研究員レポート等発表一覧

1. 研究員レポート

	発表時期	テーマ	執筆研究員
1	平成30年5月	米国次世代地デジ規格 ATSC 3.0 の自主的運用スタート～ビジネスモデルの転換を狙う地上波テレビ放送事業者～	米谷南海
2	平成30年6月	中国デジタルエコノミーの拡大に寄与する汎娯楽産業	裘春暉
3	平成30年7月	視聴者の放送コンテンツ制作支援に力を入れる韓国のメディアリテラシー教育	三澤かおり
4	平成30年9月	BBC マイクロビットの動向	藍沢志津

2. 学会発表

	発表月	テーマ	学会	発表研究員
1	平成30年11月	公共放送のモバイル活用とマルチプラットフォーム戦略：地域社会における役割の変化に焦点を当てて	2018年秋季第39回情報通信学会大会	藍沢志津 米谷南海
2	平成30年11月	韓国の放送分野におけるメディアリテラシー教育強化の背景に関する考察	2018年秋季第39回情報通信学会大会	三澤かおり
3	平成30年11月	米国における政権交代とオープンデータ政策とスマートシティ政策の継続性と変容	2018年秋季第39回情報通信学会大会	田中絵麻
4	平成30年11月	Global Trend of Public Safety LTE	WPMC (International Symposium on Wireless Personal Multimedia Communications)	飯塚留美
5	平成30年12月	Collaborative Mechanism of Enhanced Emergency Local Alerts (L-Alert) in Japan	3rd Thammasat Annual Academics and Postgraduate Conference	田中絵麻
6	平成31年1月	世界の災害・緊急通信システムの動向と課題	電子情報通信学会	飯塚留美

別紙 4 : 受託調査案件一覧

調査分野	件数
諸外国の通信・放送・郵便分野の最新事情の調査	8
諸外国の通信・放送・郵便分野の政策・法制度等の調査	5
諸外国の ICT 利活用事情及び利活用方策等についての調査	4
諸外国の周波数政策等に関する調査	3
諸外国の通信・放送業界の最新事情の調査	4
その他、諸外国の ICT インフラ開発援助動向の調査等	4
合計	28

別紙5：研究員参加委員会等一覧

1. 構成員として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	参加研究員
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU 部会地上業務委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会陸上無線通信委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU 部会衛星・科学業務委員会	藍沢志津
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会	飯塚留美
総務省	電波有効利用成長戦略懇談会	飯塚留美
総務省	電波有効利用成長戦略懇談会公共用周波数等 WG	飯塚留美
総務省	電波有効利用成長戦略懇談会成長戦略 WG	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会陸上無線通信委員会 UWB 無線システム屋外利用検討作業班 (第1回会合(平成30年6月15日開催):「UWB無線システムに関する海外動向」発表)	飯塚留美
総務省	ネットワーク中立性に関する研究会 (第6回会合(平成31年1月21日開催):「諸外国におけるネットワーク中立性にかかる政策動向」発表)	田中絵麻
総務省	IoT時代の電気通信番号に関する研究会	飯塚留美
総務省	5G利活用アイデアコンテスト(審査員)	飯塚留美

2. 発表者として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	発表テーマ	発表研究員
総務省	放送を巡る諸課題に関する検討会 放送用周波数の活用方策に関する検討分科会	V-High 帯域の諸外国における利用動向	飯塚留美

別紙6：研究員参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧

1. 構成員として参加した企業や民間団体等の主催する研究会等

実施機関	研究会等	参加研究員
株式会社 QVC サテライト	番組審議委員会	田中絵麻
一般社団法人 情報通信 ネットワーク産業協会	HetNet 調査研究ワーキンググループ	三澤かおり
一般社団法人 電波技術協会	短波帯デジタル固定局の実用化のための技術的 条件に関する調査検討会	飯塚留美

2. 部外講演会等における講演・発表

	発表月	テーマ	主催者	発表研究員
1	2018年4月	米国におけるコネクテッド・自動運転 の政策動向	日本 ITU 協会	田中絵麻
2	2018年7月	世界初の 5G オリンピック平昌の ICT 活用事例	韓国 IT Expo 2018	三澤かおり
3	2018年7月	米国通信政策の変遷と政権交代の影 響ーネットワーク中立性に注目して ー	国立国会図書館	田中絵麻
4	2018年7月	PS-LTE（公共安全 LTE）の海外動向	警察大学校警察情 報通信研究センタ ー	飯塚留美
5	2018年9月	海外における電波政策の革新と電波 利用イノベーションの胎動	マルチメディア 推進フォーラム	飯塚留美
6	2018年9月	中国情報通信分野の発展動向	日本 ITU 協会 情報通信研究会	裘春暉
7	2018年10月	世界初の 5G オリンピック平昌の ICT 活用事例	札幌 No Maps	三澤かおり
8	2018年10月	世界初の 5G オリンピック平昌の ICT 活用事例	情報通信 ネットワーク産業 協会	三澤かおり
9	2018年10月	ICT 利活用サミット in 熊本	APPLIC	田中絵麻
10	2019年10月	米国におけるデータ駆動型 コネクテッド社会にかかる動向	情報通信技術 研究会	田中絵麻
11	2018年10月	5G の世界最新動向	情報通信技術 研究会	飯塚留美
12	2018年11月	科学技術未来戦略ワークショップ 「相互進化的社会システムデザイン」 (コメンテータ)	国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究開発戦略セン ター	田中絵麻

13	2018年12月	PS-LTEの海外動向	電気通信協会	飯塚留美
----	----------	-------------	--------	------

3. 研究員による外部寄稿及び著作

	発表月	標題	誌名・発行者名	発表研究員
原稿寄稿				
1	2018年4月	5G 周波数割当てをめぐる海外最新動向（前編）	ITU ジャーナル	飯塚留美
2	2018年7月	LTE 方式を利用した自営用移動無線の最近の国際動向	RMK 会報（一般社団法人全国陸上無線協会）	飯塚留美
3	2018年7月	ピョンチャン五輪の ICT 戦略とセキュリティ	日防設ジャーナル 2018年春号	三澤かおり
4	2018年7月	5G 周波数割当てをめぐる海外最新動向（後編）	ITU ジャーナル	飯塚留美
5	2018年9月	4群 6編 コグニティブ無線	（株）オーム社	飯塚留美
6	2018年9月	次世代移動通信システム 5G の世界の最新動向	電波新聞社	飯塚留美
7	2018年10月	Global Trend of Public Safety LTE	WPMC （ International Symposium on Wireless Personal Multimedia Communications）	飯塚留美
8	2018年10月	『OTT 産業を巡る政策分析ーネット中立性、個人情報、メディア』書評	生活経済学会誌	田中絵麻
9	2018年10月	「インターネット白書 2019」海外通信事業動向	インプレス R&D	飯塚留美
10	2019年10月	世界の災害・緊急通信システムの動向と課題	電子情報通信学会	飯塚留美
11	2018年10月	モバイルインターネット時代における中国情報通信の発展	ITU ジャーナル	裘春暉
著作刊行				
1	2019年3月	東アジアのケーブルテレビ：政府企業間関係から見る社会的役割の構築過程	中央経済社	米谷南海
2	2019年3月	官民データ連携時代の ICT 利活用によるローカルなレジリエンス向上ー日米の災害情報伝達プラットフォームの社会的受容の観点からー	（共著） 勁草書房 『大災害と情報・メディア』第10章	田中絵麻

別紙7：「シームレス・ネットワーク研究会」・「e ビジネス異業種交流会」開催状況

1. シームレス・ネットワーク研究会

開催日/氏名（敬称略）	役職	テーマ
第158回 2018年5月31日		
犬童 周作	総務省 情報流通行政局 情報流通振興課長	本格的なIoT、AI時代に向けた データ流通環境整備の現状と課題
第159回 2018年10月3日		
今川 拓郎	総務省 情報流通行政局 情報通信政策課長	情報通信分野の主な政策課題に ついて一概算要求を中心に
第160回 2019年2月8日		
竹村 晃一	総務省 総合通信基盤局 総務課長	Society5.0の実現に向けた電気 通信行政の展開
第161回 2019年3月15日		
飯倉 主税	総務省 情報流通行政局 情報通信政策課調査官	情報銀行の社会実装に向けた取 組+α

2. eビジネス異業種交流会

開催日/氏名（敬称略）	企業名/役職	テーマ
第1回 2018年4月25日		
鈴木 ヒロト	ビートニックス株式会社 取締役副社長 エグゼクティブ プロデューサー	オタク文化と音楽ヒットの秘密
第2回 2018年6月26日		
木村 宇伯	株式会社ランドログ チーフマーケティングオフィサー	建設生産プロセスの変革を加速する「LANDLOG」の取り組み
西原 啓史	株式会社東京・森と市庭 代表取締役	東京の林業と森と市庭の活動
第3回 2018年8月30日		
林 薫子	在日フランス大使館貿易投資庁 ビジネスフランス IT イノベーション 部門 上席貿易担当官	フレンチテックとは？フランスのスタートアップエコシステム
浅川 泰宏	埼玉県立大学 准教授	四国遍路の弘法大師信仰 -同行二人の思想と接待の文化について-
第4回 2018年10月17日		
石川 勇	ベイリンクス株式会社 代表取締役	米中貿易問題と中台 ICT 経済圏モデル
新 雅史	学習院大学大学院 講師	商店街の可能性
第5回 2018年12月10日		
藤間 良樹	株式会社NTT ドコモ ドローンビジネス推進室長	ドローンの産業活用とドコモの取り組み
三瓶 厳一	電気通信大学 准教授	ゲノム研究の現在の展開
第6回 平成30年2月6日		
菱木 豊	inaho 株式会社 代表取締役	RaaS モデルによる次世代農業パートナーシップ
西川 賢	津田塾大学 学芸学部国際関係学科 教授	2019年米国政治の展望

※役職名は開催当時

別紙 8 : 情報通信月間講演会

1 開催日時・場 所

日時：平成 30 年 5 月 24 日（木曜）13：30～16：45

場所：品川プリンスホテル（メインタワー・ゴールド）

2 主催等

主催 一般財団法人 マルチメディア振興センター

後援 総務省

協賛 情報通信月間推進協議会

参加者数 129 名

参加費 無料

3 内容

※敬称略・役職名は開催当時

・基調講演

「未来をつかむ TECH 戦略」

吉田 真人 総務省 官房総括審議官（情報通信担当）

・パネルディスカッション

「データ主導社会とデジタルトランスフォーメーションの見取図」

（モデレータ）

根来 龍之 早稲田大学ビジネススクール教授 IT 戦略研究所所長

（パネリスト 50 音順）

石井 夏生利 筑波大学 図書館情報メディア系 准教授

小笠原 賀子 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 2020 レガシー担当部長

佐々木 太一朗 パーク 2 4 株式会社 ICT 推進本部 事業システム開発部 部長

・財団研究報告

田中 絵麻 一般財団法人 マルチメディア振興センター

情報通信研究部 主席研究員

別紙9：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧

April /May 2018 Vol.11 No.1

1 最新海外動向

- ・欧州におけるサーキュラーエコノミーの政策と ICT 分野の動向

木賊 智昭

2 特集 「主要国情報通信政策動向報告」

- ・主要6か国（米、英、独、仏、中、韓）及びEUにおける情報通信政策動向

情報通信研究部

3 研究報告

- ・個人情報保護等の現状・動向について
—「通信の秘密」の保護に関する動向—

谷本 宏昭

June /July 2018 Vol.11 No.2

1 最新海外動向

- ・コネクテッド社会に向けた米国の政策動向
—スマート・シティ政策の展開に着目して—

田中 絵麻

2 特集 「ICT for 2020 and Beyond」

- ・未来をつかむ TECH 戦略

吉田 真人

- ・パネルディスカッション

「データ主導社会とデジタルトランスフォーメーションの見取図」

根来 龍之、石井夏生利、小笠原賀子、佐々木太一朗

3 財団活動紹介

- ・13年目を迎えるe-ネットキャラバンの取組み
—昨年度の振り返りと今年度の展開—

辻田 英仁

- ・平成30年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」の表彰等について

中川 泰宏

August /September 2018 Vol.11 No.3

1 最新海外動向

- ・韓国のスタートアップ支援動向
—官民一体で新領域ビジネスを促進—

三澤かおり

2 特集 「中国情報通信動向」

- ・十九大後の中国情報通信分野における主な動きについて

小原 弘嗣

- ・中国情報通信市場の最新の状況について
—データで見る市場の現状についての一考察—

小原 弘嗣

- ・モバイルワールド कांग्रेस (MWC) 上海 2018 レポート

小原 弘嗣・楊 松

3 研究報告

- ・個人情報保護等の現状・動向について

—日本における位置情報に係る個人情報保護の取り組み—

谷本 宏昭

October/November 2018 Vol. 11 No. 4

1 最新海外動向

- ・ Mobile World Congress Americas (MWC) 米州 2018 レポート
—世界で繰り広げられる 5G への競争に向けた官民の取り組み—

中邑 雅俊

2 特集 「情報流通の変化と新たな利活用」

- ・ 米国における公共データ活用の動向
—連邦と自治体におけるオープンデータとスマート・シティの取り組みから—

田中 絵麻・坂本 博史

- ・ デジタルメディア時代の公共放送

—ネットフリックス、アマゾンに対峙する英国 BBC—

藍沢 志津

3 研究員報告

- ・ ベトナム・クアンナム州「環境保護型スマート・シティ会議」報告

木賊 智昭

December 2018/January 2019 Vol. 11 No. 5

1 年頭あいさつ

2 特集 「情報通信の諸相」

- ・ 周波数共用をめぐる諸外国動向

飯塚留美

- ・ 中国の QR コード決済サービスの市場拡大及び海外展開

裘 春暉・宇高 衛

- ・ サーキュラーエコノミーと ICT の国際動向

木賊 智昭

3 財団活動報告

- ・ Lアラートの今後の展開の方向性について

武藤 聖

February/March 2019 Vol. 11 No. 6

1 最新海外動向

- ・ CES2019 から見えるスタートアップ支援の高まり

嶋田 信哉

2 特集 「海外主要国情報通信動向報告」

- ・ 2018 年の米国情報通信政策及び今後の展望

嶋田 信哉

- ・ 英国のデータ経済の行方 —EU 離脱を目前に控えて—

山中 直弘

- ・ 中国情報通信分野の最新動向

小原 弘嗣